

平成21年6月29日

香川県仲多度郡多度津町桜川二丁目1番97号

**四変テック株式会社**

代表取締役社長 玉井 左千夫

**第87期貸借対照表**

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>12,703,194</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,604,791</b>
現金及び預金	1,900,870	支払手形	958,680
受取手形	1,097,480	買掛金	2,745,310
売掛金	5,800,503	短期借入金	1,050,000
商品及び製品	909,836	未払金	293,759
仕掛品	1,139,278	未払費用	226,267
原材料及び貯蔵品	1,106,152	未払法人税等	223,008
前払費用	11,098	未払消費税等	79,077
繰延税金資産	215,166	前受金	633,590
未収入金	523,485	預り金	18,256
その他の流動資産	3,031	賞与引当金	353,998
貸倒引当金	△ 3,711	役員賞与引当金	22,840
		その他の流動負債	0
<b>固定資産</b>	<b>4,945,094</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,468,326</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,952,787</b>	繰延税金負債	212,448
建物	717,075	退職給付引当金	1,090,227
構築物	42,805	役員退職慰労引当金	149,458
機械及び装置	422,539	長期預り金	16,191
車両運搬具	7,843	<b>負債合計</b>	<b>8,073,117</b>
工具器具備品	147,049		
土地	552,113	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	63,360	<b>株主資本</b>	<b>8,413,440</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>83,885</b>	資本金	318,500
のれん	80,095	資本剰余金	34
電話加入権	3,790	資本準備金	34
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,908,421</b>	利益剰余金	8,094,906
投資有価証券	108,279	利益準備金	79,625
関係会社株式	2,558,787	その他利益剰余金	8,015,281
関係会社出資金	195,280	特別償却準備金	177
長期貸付金	20,887	固定資産圧縮積立金	433
破産・更正債権等	10,823	別途積立金	7,250,000
長期前払費用	198	繰越利益剰余金	764,669
その他の投資	24,998	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,161,731</b>
貸倒引当金	△ 10,832	その他有価証券評価差額金	1,161,731
<b>資産合計</b>	<b>17,648,289</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,575,171</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,648,289</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,643千円減少しております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による耐用年数の変更を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当期より、機械及び装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来の方法と比べて、売上総利益が45,065千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,116千円それぞれ減少しております。

無形固定資産……………定額法

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 6. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

土 地	358,092千円
建 物	320,854千円

### 担保に係る債務の金額

短期借入金	600,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,759,785千円
3. 保証債務	515,490千円
4. 関係会社に対する短期金銭債権	1,031,949千円
関係会社に対する短期金銭債務	916,613千円

## III. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,503円17銭
1株当たり当期純利益	98円05銭

## IV. 当期純損益金額

当期純利益	624,604千円
-------	-----------